

## そうじゃから始まる、優しいまちづくり

【目的】 総社市独自の「障がい者サポーター研修会」を実施し、障がいへの理解を深め、誰もが安心して暮らせる共生社会総社を実現する。

【概要】 「知識を学ぶ」「現場を知る」「当事者から学ぶ」の3部構成で障がい者サポーター研修会を実施し、修了者にキーホルダーを配布する

### 背景・現状

- 総社市は「ひきこもりサポーター」や「介護予防・生活支援サポーター」などの研修会を積極的に実施してきた。これらの取り組みにより、市民が知識を習得し、地域で互いに支え合える関係を築けることが実証されている。
- 令和4年の障がい者に関する世論調査によると、障害者支援マークの認知度には差があり、市民への周知にまだ課題が残っている。
- 今回のインターンシップの実習を通じ、障がいのある方と接する中で「特別な存在」という意識がなくなり、誰もが支え合える関係性を実感した。
- 福祉事業所のスタッフさんから、「学生が来てくれたらいい刺激になる」という言葉をいただいた。

### 対象

- 障がい者への理解を深め、地域貢献をしたいと考える総社市民  
特に、地域活動の担い手である民生委員や児童委員の方々
- 障がい者支援・福祉分野に関心を持つ大学生

### 予算規模:約9万円

【対象人数】 約50人

- 講師謝礼・福祉事務所への謝礼→約5万円
- 広報・印刷費（ポスター印刷）→約1万円
- キーホルダー製作費→約2万5千円
- 備品・消耗品（アンケート用紙など）→約5千円

### 具体的内容

実施主体：総社市役所（福祉課）と社会福祉協議会 場所：市役所の会議室

#### 【研修会の内容】

- 第1回：障がいに関する基礎知識や支援マークの意味、共生社会の考え方、ユニバーサルデザインの視点で身近な生活環境における配慮などについて学ぶ
- 第2回：市内の福祉事務所を少人数のグループに分け、見学・交流を行う  
見学後はオンラインで各グループの体験を共有する「報告会」実施する
- 第3回：講演活動を行っている当事者の方や大学の教授を招き、より理解を促す講演会を実施し、講演会後に意見を交換したり質問をしたりできる座談会を設ける

#### 【研修修了者への支援と啓発】

研修全3回を修了した参加者に、障がい者サポーターの証としてキーホルダーを配布するサポーターであることを可視化することで困ったときに安心して助けを求めやすくなるため

#### 【研修会の周知の方法】

地域コミュニティ→小地域ケア会議や町内会を通じてポスターを配布する  
一般市民→市長さんのInstagram、市の広報誌・ウェブサイト、公共施設へのポスター掲示

### あなたの役割

- 研修会に参加し、そこで感じたことを共有して研修会の改善に協力する
- 研修会の広報活動をしたり、家族・友人に呼びかけたりする
- 研修修了者向けのキーホルダーや研修会のポスターを岡山県立大学のデザイン学部の学生と協力して作成する

### 見込める効果・期限

- 研修を通じ市民の意識が変わり、障がいのある方を特別な存在ではなく、身近な地域の一員として捉えることができる
- キーホルダーは支援マークを理解しているという意思を示し、困ったとき安心して助けを求められる環境を築く
- 総社市を「誰もが暮らしやすいまち」として全国にアピールする力となり、障がい者1500人雇用の達成にも貢献する

### 実行上の課題

- 市民の意識や行動の変化を数値で測ることは難しく効果の測定が難しい
- キーホルダーも視覚障害のある方には伝わらないなど、全員にとって有効ではない
- 福祉事業所が見学を受け入れる体制を整える必要があり、負担をかけてしまう

## 草から始まる、循環するまちづくり！

(目的) 人口減少地域における草刈り従事者不足を解消するとともに、子どもたちが地域資源を学びながら環境保全や循環型社会に貢献できる仕組みをつくる。

(概要) 学校教育と連携し、子どもたちが草刈りを体験し、その草を資源(紙や作品)として再利用することで、地域課題の解決と次世代の担い手育成を両立させる。

### 背景・現状

- ・総社市の高齢者人口は、2020年の調査で65歳以上の割合は28.5%である。今後、高齢化率は2050年までに6.2ポイント上昇し、34.6%に達し、おおよそ10人に3人が高齢者になると見込まれる。
- ・人口減少地域において、高齢化により草刈りの担い手が不足している。
- ・各地区の土木担当の方を対象にした草刈りアンケートでは、「後継者不足」という声が多かった。

### 具体的内容

- ・草刈り従事者が学校を訪れ、草刈り機や手刈り鎌の使い方、安全に作業するための注意点を説明する。子どもたちは防具を着用し、安全管理の下で実際に草刈りを体験する。
- ・刈った草を回収し、細かくした上で繊維として再利用する。
- ・図工授業では、実際に草から作った繊維を用いて抄紙を行い、一人ひとりが自由にデザインしたカードや作品を制作する。
- ・これを探究的な学びの場として位置づけ、年に二回程度実施する。

### 対象

- ・総社市に住む市民(特に子どもたち)
- ・教育機関

### あなたの役割

- ・「草から紙へ」の広報活動
- ・学校と連携し、体験プログラムの企画を行う

### 予算規模:約4万5千円

- ・1学年が参加する想定(30人前後)
  - ・草刈り機の燃料代 5000円
  - ・抄紙の材料費 1万円
  - ・3校が参加するとして、15000円×3校=45000円
- 合計約4万5000円

### 見込める効果・期限

- ・学校教育や市民参加で人手を確保することで、担い手不足が解消される。
- ・草を刈ることで景観改善につながる。
- ・子どもたちが地域の課題解決を実際に体験して学ぶことができる。

### 実行上の課題

- ・子どもたちに草刈りを教える人をどう集めるか
- ・簡単な抄紙方法を教員に知ってもらう必要がある
- ・市民が参加してくれるかどうか
- ・長期的に続けるための運営体制の確立

## 燃やす前に、LINEでひと声

【目的】 ①野焼きをする際の申請方法を簡単にして、より多くの人に届出を出してもらう。 ②誤通報を減らす。

【概要】 総社市の公式LINEから「火災と紛らわしい行為の届出」を申請できるようにする。

### 背景・現状

- ・ 総社市では、野焼きが含まれる「その他火災」が一番多い。
- ・ 高齢者に多い傾向が見られ、火入れ申請を行っていない場合も多くある。
- ・ 届出を出さず火入れする事で119万通報があった際、火災との判別が出来ない為、消防車を出動させる必要がある。

### 具体的内容

- ・ 総社市公式LINEのオンライン申請欄に「火災と紛らわしい行為の届出」を追加  
→既存の公式LINEを活用することでコスト削減、既に登録している市民はすぐに利用可能。(追加の登録が不要)
- ・ 電話自動応答システムの採用  
→スマホやLINEの操作が苦手な高齢者の方でも利用しやすい。(音声ガイドに従い①名前②住所③日時④燃やす物を話す。)

### 対象

総社市在住者 (主に高齢者)

### あなたの役割

地域の人への広報活動(野焼きをしている方に声を掛ける。)

### 予算規模：約300万円

- ・ 公式LINE追加開発費 約100万円  
(申請フォーム追加、通知の連携)
- ・ 電話自動応答システム 約200万円

### 見込める効果・期限

- ・ 「野焼き＝届出が必要」と周知してもらえる。
- ・ データとして記録される為、市役所、消防、消防団と共有しやすい。
- ・ 誤通報を減らす。(119番通報された時に指令台に届出の内容が表示される事で分かりやすい。)

### 実行上の課題

- ・ 公式LINEから申請できる事を認知して貰う。
- ・ 高齢者の方に不自由なく利用して貰う。
- ・ 「申請＝許可する」ものではない事も同時に普及する。

## 世代を超えて手と手を繋ぐ！総社の温かい子育ての輪

【目的】①子育て世帯が安心して子どもを預けられる環境をつくる。②高齢者が子どもを預かることで生きがいを得て、地域交流を楽しむ。  
【概要】シェアリングエコノミーを利用し、子育て世帯が安心して子どもを預けられ、預かる側として高齢者も参加することで、地域とのつながりや交流を深めることができる。

### 背景・現状

- ・総社市は20～30代の転入者が多く、未就学児を連れた家族での転入も多い。
- 核家族化が進む現代において、他市区町村から転入してきた子育て世帯は周りに頼れる人が少ないことから、急病や冠婚葬祭などの急いで子どもを預けたいときに、すぐに頼れる場所がないことが大きな不安であると考えられる。
- 社会問題として、地域のつながりの希薄化などにより、子育てにおける孤立感や負担感が増している。
- ・世代を超えた交流が少ない。
- ・高齢者は子どもと交流することで、生きがいや認知症の症状に対して良好な効果を期待でき、子どもはお年寄りをいたわる気持ちが育まれ、思いやりやマナーが身につくと報告されている。

### 対象

- ・総社市在住の子育て世帯
- ・子育て支援に関心のある地域住民(高齢者含む)

### 予算規模:約64.2万円

- ・サイト制作費→約20,000円×12ヵ月=約240,000円  
(カスタメディアMASEでは、サイトを月額20,000円～導入可能)
- ・レンタルサーバー代→約1,000円×12ヵ月=約12,000円
- ・月一研修/説明会費(軽食、資料印刷代、講師謝礼等)  
→約10,000円×12ヵ月=120,000円
- ・月一運営ミーティング経費(軽食等)  
→約5,000円×12ヵ月=約60,000円
- ・月一交流イベント費(軽食、雑費等)  
→約10,000円×12ヵ月=約120,000円
- ・安全管理費(保険料(行事傷害補償制度)・緊急対応費)→約100,000円
- ・予備費 約50,000円

### 具体的内容

≪市が運営/運営場所:市内の公民館(基本利用時間:8:30～21:00)≫

#### 【サービス内容】

- ・サイトへの登録制で、子育て世帯が短時間・一時的に子ども(3歳～)を預けられる。☆登録料・利用料無料!
- ・高齢者も預かり手として参加可能。  
(但し、子どもを預かる能力があると市が判断した人のみ)
- ・対応年齢、保育資格者、スキルを明示することで、子育て世帯が安心して預けられるシステムにする。

#### 【運営・サポート】

- ・サイトで予約、マッチングする。
- ・月一の定期的な交流会(子ども、保護者(預ける人)、預かる人がイベント(例:昔遊び、工作教室)などで交流)、研修・説明会(預かる人、預かり手に興味がある人が参加)、運営ミーティング(預かる人同士で交流)で地域との信頼関係を構築する。

#### 【安全・信頼の確保】

- ・登録者(預ける人・預かる人)の身元の事前確認をする。
- ・預かり手の写真や基本ステータス(年齢・性別・一言コメント等)を公開する。
- ・利用後には「ありがとうコメント」を送り合える仕組みを設ける。
- 感謝の言葉を通じて、利用者同士の信頼とつながりを深める。また、コメントは公開し、新規利用者が安心して参加できる環境を整える。
- ・保険加入、緊急時対応ルールを整備する。
- ≪保険について≫
- ・公民館…行事傷害補償制度(公益社団法人 全国公民館連合会)
- 東公民館、中央公民館北分館・総社分館・浅尾分館、山手公民館、清音公民館、真壁公民館(7カ所) ※各公民館によって休館日は異なる  
→カレンダーを表示し、明確にする!
- ☆子どもが床に座れるように、利用者はマットの持参必須!  
(必要に応じて、おもちゃやおやつ等も持参)

### あなたの役割

- ・SNSで取り組みを発信する。  
→個人:Instagram、X/大学HPに掲載
- ・交流イベントや説明会へ運営サポーターとして参加する。



### 見込める効果・期限

- ・子育て家庭の孤立防止  
(子育てに関する悩み等の相談などができる)
- ・高齢者の生きがい、地域交流の促進
- ・世代間交流の活性化
- ・定住促進への貢献

### 実行上の課題

- ・預かり中の子どもの不慮のケガや事故
- ・ルール違反(無断キャンセルや安全管理の怠慢等)や利用者間の感情的対立
- ・預かり手によってサービスの質にばらつきが出る

## (VRで守る命！リアルな防災体験で逃げ遅れゼロへ)

(目的)市民に現実的な災害状況を安全に体験させ、避難行動の習得・防災意識の向上を図る

(概要)VRゴーグルと専用ソフトを活用し、災害を体験できる体験会を実施し、体験を通じて避難行動の正しい判断を学んでもらい、防災意識を高める機会を作る。

### 背景・現状

- ・総社市は2018年西日本豪雨で甚大な被害を受け、今後も地震・豪雨災害のリスクが高い。
- ・実際の恐怖や緊迫感を体験することが難しく、避難行動の判断が難しい。
- ・特に若年層、高齢者の防災意識向上が課題。
- ・災害が起きた際に正しい行動、判断をすることが難しい。

### 対象

総社市在住の小中高生  
総社市在住高齢者  
総社市一般市民イベントの来場者

### 予算規模:約120万円

VRゴーグル(5台) 30万円  
専用ソフト 50万円  
PC・周辺機器 40万円  
巡回体験会毎費用(会場費・光熱費など)は別途必要

### 具体的内容

#### 【内容】

- ・VRゴーグル(5台)、防災シナリオを使った体験会を開催。  
シナリオは地震(家具転倒・避難経路確保)・水害(浸水時の判断)・火災(煙回避・安全避難)に特化した内容とする。
- ・参加者の年齢制限なし。
- ・消防本部職員・ボランティアスタッフで運営。

#### 【開催場所】

- ・学校・公民館・イベントで巡回体験会を実施する。
- ・消防本部(常備体験・事前予約制)

### あなたの役割

- ・SNS・イベントでの広報活動。
- ・ボランティアとして参加。
- ・学生にボランティア参加の呼びかけ。

### 見込める効果・期限

【期間】・1年間行う

#### 【見込める効果】

- ・避難行動理解度向上。
- ・災害時の避難率向上。
- ・防災意識の向上。
- ・消防署と地域の連携・繋がりの向上。

### 実行上の課題

- ・体験出来る人数が限られ、時間調整が必要となる。
- ・理解度の確認や効果を測定しにくい。